

## 公的医療機関等 2025 プラン（2022 年版）

## ○基本情報

- ・ 医療機関名 : 独立行政法人国立病院機構東埼玉病院
- ・ 開設主体 : 独立行政法人国立病院機構
- ・ 所在地 埼玉県蓮田市大字黒浜 4147 番地
- ・ 許可病床数 : 532 床  
（病床種別）一般 452 床（重症心身障害 80 床、筋ジス 120 床）、結核 80 床  
（病床機能別）急性期、回復期、慢性期
- ・ 稼働病床数 430 床  
（病床種別）一般 400 床（重症心身障害 80 床、筋ジス 120 床）、結核 30 床  
（病床機能別）急性期、回復期、慢性期
- ・ 診療科目 内科、神経内科、呼吸器科、循環器科、アレルギー科、リウマチ科、小児科、外科、呼吸器外科、リハビリテーション科、整形外科、皮膚科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、歯科、歯科口腔外科
- ・ 職員数（令和 5 年 1 月 1 日現在の常勤職員数）
  - ・ 医師 25 名
  - ・ 看護職員（准看護師を含む） 238 名
  - ・ コメディカル（薬剤師、診療放射線技師、理学療法士等） 68 名
  - ・ 児童指導員、保育士、医療ソーシャルワーカー 25 名
  - ・ 療養介助員 24 名
  - ・ 事務及び技能職員 23 名

## 1. 現状と課題

### ①当該病院（自施設）の現状

- ・地域内での役割・機能

#### （ア）使命

○ 国立病院機構の理念に基づき、次の使命を掲げている。

- ・長期間にわたる医療が必要な人に対して、その地域の医療機関と協力してQOLを重視した専門的医療を提供するとともに、行政と連携して療養環境の改善に努める。
- ・急性期医療機関と連携しながら、症状の改善や機能の回復に努め、在宅療養に向かって切れ目のない医療を提供する。

#### （イ）診療実績

- ・届出入院基本料（令和4年度）

一般病棟入院基本料7:1、障害者施設等入院基本料7:1、

回復期リハビリテーション病棟入院基本料2、結核病棟入院基本料7:1

- ・平均在院日数（令和4年度1月末現在）

80.5日

- ・病床稼働率（令和4年度1月末現在）

68.7%

#### （ウ）自施設の特徴

○ 当院は、開院から約70年間一貫して、他の設置主体では必ずしも実施されないおそれのある医療について、高い専門性を活かして以下の慢性期医療の提供を行ってきた。

- ・神経・筋疾患（筋ジストロフィー、神経難病等）に関する専門医療
- ・呼吸器疾患（結核、エイズを含む）に関する専門医療
- ・重症心身障害に関する専門医療
- ・リウマチ膠原病に関する専門医療

○ 平成18年より埼玉県から難病医療連絡協議会事業を受託し、県内各地で保健所と連携しながら研修会を開くなど神経難病医療の拠点病院として役割を果たしている。また、平成21年より埼玉県難病相談支援センターを設置し、広く難病患者・家族からの相談に応じている。

○ 結核においては、県の結核の最終拠点として位置づけられている。エイズについては、県のエイズ治療中核拠点病院（主として呼吸器感染症を有する症例）の指定を受け、県内のエイズ診療の中核的役割を果たしている。

○ その他に回復期リハビリテーション病棟としての施設基準を取得している。障害者及び慢性期疾患に対するリハビリテーションも行っている。

### (エ) 自施設の担う医療

- ・ 神経・筋疾患（筋ジストロフィー、神経難病等）に関する専門医療
- ・ 呼吸器疾患（結核、エイズ）に関する専門医療
- ・ 重症心身障害に関する専門医療
- ・ リウマチ膠原病に関する専門医療
- ・ 回復期リハビリテーションに関する専門的医療

### ②当該病院（自施設）の課題

- ・ 医師及び看護師の確保。
- ・ 休床している結核病床の取り扱い。

## 2. 医療機能ごとの病床数

時点	病床数	医療機能別					区分別	
		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休床	一般	療養
2022年 7月1日 時点	452	0	50	80	270	52	452	0
2025年 7月1日 時点	452	0	80	50	270	52	452	0

※令和4年度病床機能報告の数値を入力

## 3. 今後の方針

### ①地域医療構想を踏まえた当該病院（自施設）の地域において今後担うべき機能・役割

- ・ 神経・筋疾患、筋ジストロフィー、リウマチ膠原病等の難病患者に対する医療の提供を行う。
- ・ 重症心身障害に対する専門的な医療の提供を行う。
- ・ 埼玉県のエイズ治療中核拠点病院として、その機能を維持する。
- ・ 回復期リハビリテーションに関する専門医療の提供を行う。
- ・ 地域包括ケアシステムを支える在宅医療を深化・推進していくため、訪問看護ステーションの稼働による在宅医療提供体制の充実を図る。
- ・ 結核医療の提供を行う。
- ・ 新型コロナウイルス等新興感染症への対応を継続する。

## ②①を踏まえた今後の方針

・新興感染症への対応として、回復期機能（地域包括ケア病棟）から急性期機能への移行を検討するため、地域医療構想調整会議に諮る。

## ③その他の数値目標について

### 医療提供に関する項目（令和4年度1月末現在）

- ・ 病床稼働率：68.7%
- ・ 手術室稼働率：手術件数68件
- ・ 紹介率：51.8%
- ・ 逆紹介率：36.2%

### 経営に関する項目（令和4年度1月末現在）

- ・ 人件費率：58.6%
- ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：0.01%

※ 人材育成にかかる費用には国立病院機構本部で負担している研究研修費は含まない

## 4. 新興感染症への取組

新型コロナウイルス感染症と同様に、新型感染症が発生した場合、埼玉県からの依頼に基づき患者の受け入れを行う予定である。

## 5. その他